06/7/7

中野駅近く国有地利用計画
住民の声取り入れ見直しを

団体職員
秋田　裕道　54
（東京都杉並区）

私は、中野駅近くの警察大学校跡地の近隣に住んでいる。この国有地約十四㌶の処分が進みつつある。予定では、61％が学校法人、マンション開発業者などに売却され、中野、杉並両区民から要望が強い防災公園は、わずか一・五㌶だ。

中野区が、処分予定の基本計画を民間大手設計会社に頼んで作ったが、住民の要望とは大きくかけ離れ、区議会への陳情が百本以上、パブリックコメントが三百五十本近くと、いずれも異例の多さだった。

売却方針決定後も中野区は住民説明会をかたくなに拒否。その一方で、開発業者には地区計画作成に向けて、勉強会を始めるというサービスぶりである。

また、地主の財務省は土地を高く買ってもらう必要があるため、開発業者への過度な負担は困ると、基盤整備費の負担を地元がかぶる可能性が出ている。

せっかくの大規模公有地をめぐり自治体も介在しているのに、計画作りも土地購入者も、民間大手会社で、自治体が基盤整備に多額の税金を投入し、財政難で住民サービスの切り捨ての痛みは住民、環境等の犠牲は後世に、ということになるのではないかと心配だ。

今からでも遅くない、震災時の避難場所としての機能など防災対策、緑の保全・確保、ヒートアイランド・地球温暖化など都市環境対策、人口減少社会を迎える都市にふさわしい活用方法などに抜本的に見直してほしいと思う。

地主の国、利用計画を作る自治体などが共同し、関係分野から公の研究機関の協力も得て、住民参加でみんなの力を合わせれば、公有地にふさわしい希望に満ちた計画ができると思う。そうなれば、国、自治体、それぞれの職員、住民が手にする財産は計り知れないはずだ。